

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年 5 月23日
【発行者名】	三井住友アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横山 邦男
【本店の所在の場所】	東京都港区愛宕二丁目 5 番 1 号
【事務連絡者氏名】	三島 克哉
【電話番号】	03-5405-0228
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	三井住友マネー・マネージメント・ファンド（三井住友MMF）
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	5兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

・【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成25年11月28日付をもって提出しました「三井住友マネー・マネージメント・ファンド（三井住友MMF）」の有価証券届出書（平成26年4月1日付けの有価証券届出書の訂正届出書により訂正済み。以下「原届出書」といいます。）について、平成26年5月23日に有価証券報告書を提出したことに伴う関係情報の更新、その他訂正すべき事項がありますので、本訂正届出書により訂正を行うものです。

・【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部_____は訂正部分を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(3)【ファンドの仕組み】

<訂正前>

(略)

□ 委託会社の概況

(イ) 資本金の額

2,000百万円（平成26年2月28日現在）

(略)

(八) 大株主の状況

（平成26年2月28日現在）

名称	住所	所有 株式数	比率 (%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	7,056	40.0
住友生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区城見一丁目4番35号	4,851	27.5
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	4,851	27.5
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目1番1号	882	5.0

<訂正後>

(略)

□ 委託会社の概況

(イ) 資本金の額

2,000百万円（平成26年3月31日現在）

(略)

(八) 大株主の状況

（平成26年3月31日現在）

名称	住所	所有 株式数	比率 (%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	7,056	40.0

住友生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区城見一丁目4番35号	4,851	27.5
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	4,851	27.5
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目1番1号	882	5.0

2【投資方針】

(3)【運用体制】

<訂正前>

イ 運用体制

(略)

リスク管理部は8名程度、運用企画部は8名程度で構成されています。

(略)

<訂正後>

イ 運用体制

(略)

リスク管理部は7名程度、運用企画部は7名程度で構成されています。

(略)

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

(略)

上記「(5)課税上の取扱い」ほか税制に関する本書の記載は、平成26年2月末現在の情報をもとに作成しています。税法の改正等により、変更されることがあります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

<訂正後>

(略)

上記「(5)課税上の取扱い」ほか税制に関する本書の記載は、平成26年3月末現在の情報をもとに作成しています。税法の改正等により、変更されることがあります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」の記載は、下記の通り更新されます。

(1)【投資状況】

平成26年3月31日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
国債証券	日本	4,400,112,326	39.47

特殊債券	日本	1,201,287,056	10.78
社債券	日本	901,993,576	8.09
コマーシャル・ペーパー	日本	1,499,598,455	13.45
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		3,144,083,620	28.21
合計(純資産総額)		11,147,075,033	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じ。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ 主要投資銘柄(上位30銘柄)

平成26年3月31日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
日本	コマーシャル・ペーパー	三井住友信託銀行	500,000,000		499,889,120		499,889,120		2014/04/18	4.48
日本	コマーシャル・ペーパー	三井住友ファイナンス&リース	500,000,000		499,889,065		499,889,065		2014/06/11	4.48
日本	コマーシャル・ペーパー	みずほ証券	500,000,000		499,820,270		499,820,270		2014/07/22	4.48
日本	国債証券	第324回利付国債(2年)	400,000,000	100.01	400,070,908	100.01	400,070,908	0.100	2015/01/15	3.59
日本	国債証券	第323回利付国債(2年)	400,000,000	100.01	400,067,172	100.01	400,067,172	0.100	2014/12/15	3.59
日本	国債証券	第321回利付国債(2年)	400,000,000	100.01	400,052,610	100.01	400,052,610	0.100	2014/10/15	3.59
日本	国債証券	第316回利付国債(2年)	400,000,000	100.00	400,005,824	100.00	400,005,824	0.100	2014/05/15	3.59
日本	国債証券	第319回利付国債(2年)	300,000,000	100.00	300,018,800	100.00	300,018,800	0.100	2014/08/15	2.69
日本	国債証券	第421回国庫短期証券	300,000,000	99.99	299,997,096	99.99	299,997,096	0.000	2014/04/07	2.69
日本	国債証券	第422回国庫短期証券	300,000,000	99.99	299,993,732	99.99	299,993,732	0.000	2014/04/14	2.69
日本	国債証券	第425回国庫短期証券	300,000,000	99.99	299,989,875	99.99	299,989,875	0.000	2014/04/21	2.69
日本	国債証券	第427回国庫短期証券	300,000,000	99.99	299,987,576	99.99	299,987,576	0.000	2014/04/28	2.69
日本	国債証券	第428回国庫短期証券	300,000,000	99.99	299,986,163	99.99	299,986,163	0.000	2014/05/07	2.69

日本	国債証券	第430回国庫短期証券	300,000,000	99.99	299,984,052	99.99	299,984,052	0.000	2014/05/12	2.69
日本	国債証券	第433回国庫短期証券	300,000,000	99.99	299,976,540	99.99	299,976,540	0.000	2014/05/26	2.69
日本	社債券	第112回株式会社三菱東京UFJ銀行無担保社債	200,000,000	100.45	200,915,690	100.45	200,915,690	0.660	2015/01/26	1.80
日本	特殊債券	第22回都市再生債券	200,000,000	100.30	200,609,344	100.30	200,609,344	0.400	2015/03/10	1.80
日本	社債券	第9回トヨタ自動車株式会社無担保社債	200,000,000	100.20	200,410,342	100.20	200,410,342	1.073	2014/06/20	1.80
日本	特殊債券	第27回株式会社日本政策金融公庫社債	200,000,000	100.02	200,046,323	100.02	200,046,323	0.156	2014/09/12	1.79
日本	社債券	第47回株式会社三井住友銀行無担保社債	100,000,000	100.23	100,231,056	100.23	100,231,056	0.910	2014/07/18	0.90
日本	社債券	第59回東日本旅客鉄道株式会社無担保普通社債	100,000,000	100.21	100,212,504	100.21	100,212,504	0.808	2014/07/24	0.90
日本	特殊債券	第144号商工債（3年）	100,000,000	100.16	100,165,255	100.16	100,165,255	0.300	2015/01/27	0.90
日本	社債券	第6回株式会社デンソー無担保社債	100,000,000	100.14	100,148,750	100.14	100,148,750	0.812	2014/06/20	0.90
日本	特殊債券	第143号商工債（3年）	100,000,000	100.14	100,145,556	100.14	100,145,556	0.300	2014/12/26	0.90
日本	特殊債券	第139号商工債（3年）	100,000,000	100.07	100,079,632	100.07	100,079,632	0.300	2014/08/27	0.90
日本	特殊債券	第233回信金中金債（5年）	100,000,000	100.07	100,079,364	100.07	100,079,364	1.350	2014/04/25	0.90
日本	特殊債券	第138号商工債（3年）	100,000,000	100.07	100,071,340	100.07	100,071,340	0.350	2014/07/25	0.90
日本	社債券	第125回株式会社三菱東京UFJ銀行無担保社債	100,000,000	100.06	100,060,101	100.06	100,060,101	0.330	2014/07/14	0.90
日本	特殊債券	第137号商工債（3年）	100,000,000	100.05	100,054,194	100.05	100,054,194	0.350	2014/06/27	0.90
日本	特殊債券	第28回日本学生支援債券	100,000,000	100.02	100,022,428	100.02	100,022,428	0.151	2014/09/19	0.90

□ 種類別の投資比率

平成26年3月31日現在

種類	投資比率（％）
国債証券	39.47
特殊債券	10.78
社債券	8.09
コマーシャル・ペーパー	13.45
合計	71.79

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

年月日	純資産総額 (円)	1万口当たりの 純資産額(円)
特定7期(平成16年 8月31日)	(分配落) 10,959,748,112	10,000
	(分配付) 10,959,751,399	10,000
特定8期(平成17年 2月28日)	(分配落) 10,845,270,018	10,000
	(分配付) 10,845,272,187	10,000
特定9期(平成17年 8月31日)	(分配落) 11,103,765,195	10,000
	(分配付) 11,103,767,415	10,000
特定10期(平成18年 2月28日)	(分配落) 11,185,276,428	10,000
	(分配付) 11,185,280,902	10,000
特定11期(平成18年 8月31日)	(分配落) 11,171,776,848	10,000
	(分配付) 11,171,849,464	10,000
特定12期(平成19年 2月28日)	(分配落) 11,386,375,359	10,000
	(分配付) 11,386,484,668	10,000
特定13期(平成19年 8月31日)	(分配落) 11,574,978,293	10,000
	(分配付) 11,575,120,665	10,000
特定14期(平成20年 2月29日)	(分配落) 11,826,218,950	10,000
	(分配付) 11,826,354,951	10,000
特定15期(平成20年 8月31日)	(分配落) 12,048,395,523	10,000
	(分配付) 12,048,536,489	10,000
特定16期(平成21年 2月28日)	(分配落) 11,826,508,741	10,000
	(分配付) 11,826,598,622	10,000
特定17期(平成21年 8月31日)	(分配落) 11,782,209,080	10,000
	(分配付) 11,782,251,495	10,000
特定18期(平成22年 2月28日)	(分配落) 11,701,580,294	10,000
	(分配付) 11,701,608,377	10,000
特定19期(平成22年 8月31日)	(分配落) 11,552,339,485	10,000
	(分配付) 11,552,362,589	10,000
特定20期(平成23年 2月28日)	(分配落) 11,526,094,062	10,000
	(分配付) 11,526,118,266	10,000
特定21期(平成23年 8月31日)	(分配落) 11,466,088,795	10,000
	(分配付) 11,466,110,580	10,000

特定22期(平成24年 2月29日)	(分配落) (分配付)	11,383,463,718 11,383,486,484	10,000 10,000
特定23期(平成24年 8月31日)	(分配落) (分配付)	11,328,980,831 11,329,002,356	10,000 10,000
特定24期(平成25年 2月28日)	(分配落) (分配付)	11,291,543,857 11,291,561,923	10,000 10,000
特定25期(平成25年 8月31日)	(分配落) (分配付)	11,233,620,150 11,233,639,247	10,000 10,000
特定26期(平成26年 2月28日)	(分配落) (分配付)	11,168,037,328 11,168,051,846	10,000 10,000
平成25年 3月末日		11,287,535,214	10,000
4月末日		11,274,935,130	10,000
5月末日		11,274,274,892	10,000
6月末日		11,258,602,209	10,000
7月末日		11,238,022,118	10,000
8月末日		11,233,620,150	10,000
9月末日		11,228,250,027	10,000
10月末日		11,214,527,226	10,000
11月末日		11,212,365,256	10,000
12月末日		11,199,554,958	10,000
平成26年 1月末日		11,179,215,992	10,000
2月末日		11,168,037,328	10,000
3月末日		11,147,075,033	10,000

(注) 分配付の純資産総額および1万口当たりの純資産額は、特定期間末日における分配付の価額で表示しております。

【分配の推移】

計算期間	1万口当たり分配金(円)
特定7期(平成16年 3月 1日～平成16年 8月31日)	0.579
特定8期(平成16年 9月 1日～平成17年 2月28日)	0.508
特定9期(平成17年 3月 1日～平成17年 8月31日)	0.389
特定10期(平成17年 9月 1日～平成18年 2月28日)	0.448
特定11期(平成18年 3月 1日～平成18年 8月31日)	5.000
特定12期(平成18年 9月 1日～平成19年 2月28日)	12.907
特定13期(平成19年 3月 1日～平成19年 8月31日)	19.147
特定14期(平成19年 9月 1日～平成20年 2月29日)	21.477
特定15期(平成20年 3月 1日～平成20年 8月31日)	20.791

特定16期（平成20年 9月 1日～平成21年 2月28日）	19.772
特定17期（平成21年 3月 1日～平成21年 8月31日）	10.170
特定18期（平成21年 9月 1日～平成22年 2月28日）	5.057
特定19期（平成22年 3月 1日～平成22年 8月31日）	3.941
特定20期（平成22年 9月 1日～平成23年 2月28日）	3.746
特定21期（平成23年 3月 1日～平成23年 8月31日）	3.753
特定22期（平成23年 9月 1日～平成24年 2月29日）	3.438
特定23期（平成24年 3月 1日～平成24年 8月31日）	3.397
特定24期（平成24年 9月 1日～平成25年 2月28日）	3.177
特定25期（平成25年 3月 1日～平成25年 8月31日）	2.748
特定26期（平成25年 9月 1日～平成26年 2月28日）	2.651

【収益率の推移】

計算期間	収益率（％）
特定7期	0.01
特定8期	0.01
特定9期	0.00
特定10期	0.00
特定11期	0.05
特定12期	0.13
特定13期	0.19
特定14期	0.21
特定15期	0.21
特定16期	0.20
特定17期	0.10
特定18期	0.05
特定19期	0.04
特定20期	0.04
特定21期	0.04
特定22期	0.03
特定23期	0.03
特定24期	0.03
特定25期	0.03
特定26期	0.03

（注）収益率とは、特定期間末の基準価額（当該特定期間中の分配金累計額を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ちの額。以下「前特定期間末基準価額」といいます。）を控除した額を前特定期間末基準価額で除したものをいいます。

(4) 【設定及び解約の実績】

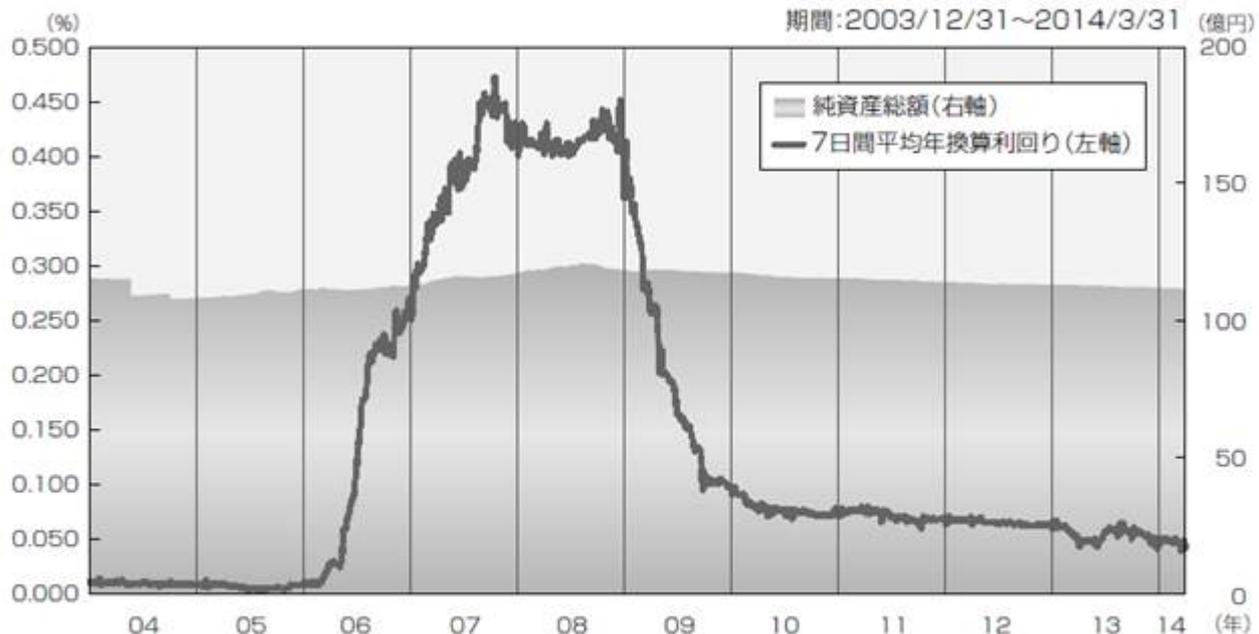
計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）
特定7期	234,226,318	794,922,608
特定8期	240,455,237	354,934,006
特定9期	440,688,013	182,192,192
特定10期	455,410,149	373,899,387
特定11期	274,163,327	287,662,413
特定12期	467,697,992	253,099,884
特定13期	626,042,177	437,439,181
特定14期	593,464,553	342,224,280
特定15期	724,442,479	502,265,199
特定16期	329,782,869	551,670,310
特定17期	340,849,079	385,147,898
特定18期	198,265,628	278,895,302
特定19期	133,549,669	282,789,927
特定20期	125,978,799	152,224,459
特定21期	113,017,968	173,023,362
特定22期	98,335,316	180,959,532
特定23期	72,098,131	126,580,977
特定24期	70,636,336	108,074,201
特定25期	91,762,732	149,686,434
特定26期	52,764,536	118,346,722

(注) 本邦外における設定および解約の実績はありません。

【参考情報】

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
 ※委託会社ホームページにおいてもファンドの運用状況は適宜開示しています。

7日間平均年換算利回り・純資産の推移(日次)



※7日間平均年換算利回りは、税引前のものです。

● 基準価額	10,000円	基準価額は信託報酬控除後の1万口当たりの値です。
● 7日間平均利回り	0.0430%	
● 純資産総額	111億円	

2014年3月31日現在

第2【管理及び運営】

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

<訂正前>

イ 基準価額の算出方法

(略)

主な投資対象資産の評価につきましては、一般社団法人投資信託協会規則「MMF等の運営に関する規則」に基づき以下の通り評価しております。

組入れ債券等の評価

原則、債券については時価評価とし、時価は 日本証券業協会発表の店頭基準売買参考統計値(平均値)、 第一種金融商品取引業者、銀行等が提示する価額(売気配相場を除く)、 価格情報会社の提供する価額、のいずれかから採用します。

なお、その他の有価証券等については、一般社団法人投資信託協会規則に従い評価します。

(略)

<訂正後>

イ 基準価額の算出方法

(略)

主な投資対象資産の評価につきましては、一般社団法人投資信託協会規則「MMF等の運営に関する規則」に基づき以下の通り評価しております。

組入れ債券等の評価

原則、債券については時価評価とし、時価は 日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値(平均値)、 第一種金融商品取引業者、銀行等が提示する価額(売気配相場を除く)、 価格情報会社の提供する価額、のいずれかから採用します。

なお、その他の有価証券等については、一般社団法人投資信託協会規則に従い評価します。

(略)

第3【ファンドの経理状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」の記載は、下記の通り更新されます。

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月毎に作成しております。
3. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期(平成25年9月1日から平成26年2月28日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【三井住友マネー・マネージメント・ファンド（三井住友MMF）】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前特定期 (平成25年 8月31日現在)	当特定期 (平成26年 2月28日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	366,881	113,169
コール・ローン	730,000,000	764,000,000
国債証券	6,799,279,266	5,999,921,679
特殊債券	1,201,429,596	800,672,015
社債券	301,558,797	701,463,712
コマーシャル・ペーパー	1,499,582,992	1,499,656,296
現先取引勘定	1,099,817,400	1,499,805,000
未収利息	1,099,129	2,158,884
前払費用	456,240	259,422
流動資産合計	11,633,590,301	11,268,050,177
資産合計	11,633,590,301	11,268,050,177
負債の部		
流動負債		
未払金	399,913,200	99,990,300
未払収益分配金	39,317	14,518
未払受託者報酬	1,188	542
未払委託者報酬	16,446	7,489
流動負債合計	399,970,151	100,012,849
負債合計	399,970,151	100,012,849
純資産の部		
元本等		
元本	11,233,619,240	11,168,037,054
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 ()	910	274
元本等合計	11,233,620,150	11,168,037,328
純資産合計	11,233,620,150	11,168,037,328
負債純資産合計	11,633,590,301	11,268,050,177

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前特定期 自 平成25年 3月 1日 至 平成25年 8月31日	当特定期 自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 2月28日

営業収益		
受取利息	1,901,764	6,049,125
有価証券売買等損益	2,725,681	1,583,553
その他収益	617	659
営業収益合計	4,628,062	4,466,231
営業費用		
受託者報酬	103,237	100,705
委託者報酬	1,429,956	1,395,500
営業費用合計	1,533,193	1,496,205
営業利益	3,094,869	2,970,026
経常利益	3,094,869	2,970,026
当期純利益	3,094,869	2,970,026
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	915	910
剰余金増加額又は欠損金減少額		
剰余金減少額又は欠損金増加額		
分配金	3,094,874	2,970,662
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	910	274

(3) 【注記表】

(重要な会計方針の注記)

項 目	当特定期 自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 2月28日
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、特殊債券、社債券、コマーシャル・ペーパーは個別法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項 目	前特定期 (平成25年 8月31日現在)	当特定期 (平成26年 2月28日現在)
1. 受益権総数	当特定期間の末日における受益権の総数 11,233,619,240口	当特定期間の末日における受益権の総数 11,168,037,054口

2. 1 単位当たり純資産額	1.0000円 (1 万口 = 10,000円)	1.0000円 (1 万口 = 10,000円)
----------------	-------------------------------	-------------------------------

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項 目	前特定期 自 平成25年 3月 1日 至 平成25年 8月31日	当特定期 自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 2月28日
分配金の計算過程	日々決算を行い、原則として信託財産から生じる利益の全額を収益分配金に充当しております。なお、当特定期間に係る分配対象額の合計額は3,095,784円、分配金額の合計額は3,094,874円であります。	日々決算を行い、原則として信託財産から生じる利益の全額を収益分配金に充当しております。なお、当特定期間に係る分配対象額の合計額は2,970,936円、分配金額の合計額は2,970,662円であります。

(金融商品に関する注記)

. 金融商品の状況に関する事項

項 目	当特定期 自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 2月28日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>(1) 金融商品の内容</p> <p>1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当特定期間については、国債証券、特殊債券、社債券、コマーシャル・ペーパーを組み入れております。</p> <p>2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>(2) 金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。</p>

3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する委員会をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用グループに是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用グループは、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用グループの対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用グループの担当役員およびリスク管理委員会へ報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する部会にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。</p>

・金融商品の時価等に関する事項

項 目	当特定期 (平成26年 2月28日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（国債証券、特殊債券、社債券、コマーシャルペーパー） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

前特定期（自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日）

種 類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	14,576円
特殊債券	7,574円
社債券	5,311円
コマーシャル・ペーパー	0円
合 計	1,691円

当特定期（自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日）

種 類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	5,635円
特殊債券	6,780円
社債券	12,446円
コマーシャル・ペーパー	0円
合 計	13,591円

（デリバティブ取引に関する注記）

前特定期（平成25年8月31日現在）

該当事項はありません。

当特定期（平成26年2月28日現在）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

前特定期（自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日）

該当事項はありません。

当特定期（自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日）

該当事項はありません。

（その他の注記）

項 目	前特定期 （平成25年 8月31日現在）	当特定期 （平成26年 2月28日現在）
期首元本額	11,291,542,942円	11,233,619,240円
期中追加設定元本額	91,762,732円	52,764,536円
期中一部解約元本額	149,686,434円	118,346,722円

（ 4 ）【附属明細表】

有価証券明細表

(a) 株式

該当事項はありません。

(b) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	第315回利付国債(2年)	100,000,000	99,998,570	
	第316回利付国債(2年)	400,000,000	400,009,916	
	第319回利付国債(2年)	300,000,000	300,023,016	
	第321回利付国債(2年)	300,000,000	300,038,304	
	第323回利付国債(2年)	300,000,000	300,046,680	
	第324回利付国債(2年)	300,000,000	300,050,296	
	第394回国庫短期証券	200,000,000	199,995,664	
	第413回国庫短期証券	400,000,000	399,998,701	
	第414回国庫短期証券	300,000,000	299,997,321	
	第415回国庫短期証券	300,000,000	299,993,052	
	第418回国庫短期証券	500,000,000	499,981,437	
	第420回国庫短期証券	300,000,000	299,987,856	
	第421回国庫短期証券	300,000,000	299,982,557	
	第422回国庫短期証券	300,000,000	299,978,976	
	第425回国庫短期証券	300,000,000	299,974,344	
	第427回国庫短期証券	300,000,000	299,973,409	
	第428回国庫短期証券	300,000,000	299,974,290	
	第430回国庫短期証券	300,000,000	299,972,024	
	第431回国庫短期証券	100,000,000	99,991,428	
	第433回国庫短期証券	300,000,000	299,963,334	
第434回国庫短期証券	100,000,000	99,990,504		
	国債証券 小計	6,000,000,000	5,999,921,679	
特殊債券	第27回株式会社日本政策金融公庫社債	100,000,000	100,026,530	
	第27回日本学生支援債券	100,000,000	100,017,464	
	第233回信金中金債(5年)	100,000,000	100,181,726	
	第134号商工債(3年)	100,000,000	100,023,622	
	第137号商工債(3年)	100,000,000	100,073,476	
	第138号商工債(3年)	100,000,000	100,090,560	
	第139号商工債(3年)	100,000,000	100,096,310	
	第143号商工債(3年)	100,000,000	100,162,327	
		特殊債券 小計	800,000,000	800,672,015
社債券	第6回株式会社デンソー無担保社債	100,000,000	100,206,348	
	第9回トヨタ自動車株式会社無担保社債	200,000,000	200,569,248	
	第122回株式会社三菱東京UFJ銀行無担保社債	100,000,000	100,042,506	
	第125回株式会社三菱東京UFJ銀行無担保社債	100,000,000	100,077,988	

	第47回株式会社三井住友銀行無担保社債	100,000,000	100,297,334	
	第59回東日本旅客鉄道株式会社無担保普通社債	100,000,000	100,270,288	
	社債券 小計	700,000,000	701,463,712	
コマーシャル・ペーパー	みずほ証券	500,000,000	499,881,671	
	三井住友信託銀行	500,000,000	499,889,120	
	三井住友ファイナンス&リース	500,000,000	499,885,505	
	コマーシャル・ペーパー 小計	1,500,000,000	1,499,656,296	
合 計			9,001,713,702	

(注) 上記以外に現先取引勘定に含まれる国債証券1,499,805,000円があります。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

	平成26年3月31日現在
資産総額	11,247,264,212 円
負債総額	100,189,179 円
純資産総額 (-)	11,147,075,033 円
発行済口数	11,147,074,782 口
1口当たり純資産額 (/)	1.0000 円
(1万口当たり純資産額	10,000 円)

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<訂正前>

イ 資本金の額および株式数

平成26年2月28日現在

資本金の額	2,000百万円
会社が発行する株式の総数	60,000 株
発行済株式総数	17,640 株

(略)

<訂正後>

イ 資本金の額および株式数

平成26年3月31日現在

資本金の額	2,000百万円
会社が発行する株式の総数	60,000 株
発行済株式総数	17,640 株

(略)

2【事業の内容及び営業の概況】

<訂正前>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成26年2月28日現在、委託会社が運用を行っている投資信託（親投資信託は除きます）は、以下の通りです。

（平成26年2月28日現在、単位：百万円）

		本 数	純資産総額
株式投資信託	単位型	$\frac{25}{(8)}$	$\frac{190,623}{(40,024)}$
	追加型	$\frac{390}{(159)}$	$\frac{5,196,515}{(3,287,871)}$
	計	$\frac{415}{(167)}$	$\frac{5,387,138}{(3,327,895)}$
公社債投資信託	単位型	$\frac{4}{(4)}$	$\frac{12,651}{(12,651)}$
	追加型	$\frac{4}{(1)}$	$\frac{289,204}{(205,897)}$
	計	$\frac{8}{(5)}$	$\frac{301,855}{(218,548)}$
合 計		$\frac{423}{(172)}$	$\frac{5,688,993}{(3,546,443)}$

（ ）内は、私募投資信託分であり、内書き表記しております。

<訂正後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成26年3月31日現在、委託会社が運用を行っている投資信託（親投資信託は除きます）は、以下の通りです。

（平成26年3月31日現在、単位：百万円）

		本 数	純資産総額
株式投資信託	単位型	$\frac{25}{(8)}$	$\frac{191,023}{(39,821)}$
	追加型	$\frac{391}{(160)}$	$\frac{5,135,467}{(3,186,022)}$
	計	$\frac{416}{(168)}$	$\frac{5,326,490}{(3,225,843)}$
公社債投資信託	単位型	$\frac{4}{(4)}$	$\frac{12,550}{(12,550)}$
	追加型	$\frac{4}{(1)}$	$\frac{289,715}{(204,403)}$
	計	$\frac{8}{(5)}$	$\frac{302,265}{(216,953)}$
合 計		$\frac{424}{(173)}$	$\frac{5,628,755}{(3,442,796)}$

（ ）内は、私募投資信託分であり、内書き表記しております。

5【その他】

<訂正前>

- イ 定款の変更、その他の重要事項
委託会社は、平成25年4月1日にトヨタアセットマネジメント株式会社と合併しました。
- 訴訟事件その他会社に重要な影響を与えることが予想される事実
該当ありません。

<訂正後>

- イ 定款の変更、その他の重要事項
該当ありません。
- 訴訟事件その他会社に重要な影響を与えることが予想される事実
該当ありません。

独立監査人の監査報告書

平成26年4月8日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 敏夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三井住友マネー・マネージメント・ファンド（三井住友MMF）の平成25年9月1日から平成26年2月28日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友マネー・マネージメント・ファンド（三井住友MMF）の平成26年2月28日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三井住友アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。